

中期計画 (高専機構)	担当 (事務)	令和元年度	
		年度計画	年度計画実績報告
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 教育に関する事項</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p> <p>(1) 入学者の確保</p> <p>① ホームページのコンテンツの充実、中学校や教育委員会等に対する広報活動、複数の国立高等専門学校が共同して中学生及びその保護者等を対象に実施する合同入試説明会などを組織的・戦略的に展開することにより、国立高等専門学校の特性や魅力について広く社会に発信しつつ、入学者確保に取り組む。</p> <p>② 女子中学生向け広報資料の作成、オープンキャンパス等の機会を活用した女子在学生による広報活動並びに諸外国の在日大使館等への広報活動、ホームページの英語版コンテンツの充実などを通じ、女子学生、留学生等の確保に向けた取組を推進する。</p> <p>③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい充分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、中学校における学習内容等を踏まえたより適切な入試問題や入学者選抜方法、将来に向けた人材育成の在り方など、社会の変化を踏まえた高等専門学校入試の在り方を調査・研究し、平成33年度(2021年度)を目標に入試改革に取り組む。</p> <p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>① Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域のニーズに応じた高等専門学校教育の高度化・国際化がより一層進展するよう、モテルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を基盤に、各国立高等専門学校にその強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部がイニシアティブを取って、効果的な相談・指導助言の体制を整備し、各国立高等専門学校において教育に関する社会ニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組を促進する。</p> <p>特に、特定の専門領域におけるより高度な知識・素養を身につけた実践的技術者の育成を行っている専攻科においては、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、工学・商船分野以外の分野との連携を視野に入れつつ、産業界等との連携によるインターンシップ等の共同教育、各国立高等専門学校の強み・特色をいかした共同研究等、大学との連携教育プログラムの構築などを図る。</p> <p>② 海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。</p> <p>③ 学生の様々な体験活動の参加機会の充実資するため、以下の取組を実施する。</p> <p>・一般社団法人全国高等専門学校連合会等が主催する全国高等専門学校ロボットコンテストなどの全国的なコンテストの活動を支援する。</p> <p>・学生へのボランティア活動の意義の啓発や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励、顕著なボランティア活動を行った学生の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。</p> <p>・学生に対して、国際交流に関する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。</p>	教務主事室 (教務係)	<p>○入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実を図るため、構成を見直し、入学者の確保に取り組む。</p> <p>○山口県内3高専合同説明会や海事人材プロジェクトの一環として5商船合同説明会を開催し、入学者確保に取り組む。</p>	<p>○ホームページに「受験生の方へ」のメニューを準備し、本校で実施している入試広報活動について告知している。また、「お知らせ」で、タイムリーな情報を告知し、各PRイベントへの参加を促した。</p> <p>○山口県内3高専合同学校説明会を6月22日に下関市立川中中学校(学部高専担当、参加者約176名)、7月13日に岩国市福祉会館(本校担当、参加者約114名)、7月27日に山口市民会館(徳山高専担当、参加者約189名)にて開催し、積極的な広報を行った。</p> <p>○6月22日に神戸市の三宮コンベンションセンター(参加者119名)、9月4日に横浜市のナビオス横浜(参加者70名)にて5商船合同進学ガイダンスに参加し、積極的な広報を行った。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○入学説明会、公開授業、オープンキャンパス等を充実させ、高専教育等を体験してもらうことで、高専の良さをアピールする。特に、高専女子学生の活躍をアピールし、女子学生の確保に努める。</p>	<p>○5月から7月にかけて、依頼のあった岩国市、柳井市、下松市、和木町、周防大島町、田布施町、平生町、上関町の中学校(16校)において入学説明会等を行った。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○女子学生の受入れを推進するため、入試広報を充実させる。</p>	<p>○6月15日、8月3日にオープンキャンパスを実施し、それぞれ245名、277名の参加があった。11月3日には、商船祭にあわせて自由参加型の第3回オープンキャンパスを実施し、オープンキャンパスとしては124名の参加があった。すべてのオープンキャンパスにおいて、多数の学生が案内を担当しており、参加者からは学生から直接情報を得ることができた等との感想が多く寄せられた。</p> <p>○女子学生の志願者確保に向け、オープンキャンパス等の各種PR行事において、高専女子百科Jr.等を配布した。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○ホームページでの情報発信のため英語版コンテンツを充実させる。</p>	<p>○11月30日に、中学3年生を対象にマークシート対策を含んだ入試問題解説会を本校で実施し、76名の中学生が参加した。</p> <p>○学校概要の英語版を作成し、令和2年3月にホームページコンテンツとして掲載した。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○本校の教育にふさわしい人材を全国的に選抜できるよう、有効な最寄地受検や複数校志望受検について見直しを図る。</p>	<p>○入試委員会で有効な最寄地受検や複数校志望受検について検討し、受検会場は昨年と同じ8か所に決定した。また、瀬戸内三商船複数校志望受検制度を引き続き実施した。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○社会・産業・地域のニーズに従う本校の本科と専攻科の在り方、本校の個性化、活性化・高度化について検討する。</p>	<p>○本科、専攻科の高度化について検討している。また、地域課題を解決するためのPBLの導入を検討した。</p>
	専攻科長 (教務係)	<p>○国公立大学と連携して教育を実施する教育プログラムについて検討を行う。</p>	<p>○国公立大学と連携して教育の実施に向け、資料収集等を行った。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○海外の教育機関との協定により、組織的に海外留学やインターンシップを推進する。</p>	<p>○国際交流室を中心にKCC、SMAなどの協定校への短期留学を推進した。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○実用英語検定試験やTOEIC試験などの受検を推奨し、英語力の向上に向けた対策を検討する。</p>	<p>○奨学後援会からTOEICテスト受験料補助を受け、4月に商船学科5年生、12月に電子機械工学科及び情報工学科4年生全員が受験し、結果については関係教員で共有した。</p>
	学生主事室 (学生係)	<p>○「全国高等専門学校体育大会」及び「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「英語弁論大会」などに積極的に参加することを目指し、体育系・文科系共に日常の部活動(同好会も含む)を活性化させるための環境づくりに取り組む。</p> <p>○4月の入学時に新入生に対して各部の紹介を行い、課外活動への参加を促す。</p>	<p>○体育会系においては、7月6日・7日に実施された「中国地区高等専門学校体育大会」にほぼ全ての体育系部活が出場した。また8月下旬から9月はじめにかけては「全国高等専門学校体育大会」にも参加した部活がある。特に、バドミントン・ソフトテニス・剣道については本年度は本校が主催であったため、活発な活動が行われた。後期は、文化系部活が活躍する機会があった。具体的には、11月2日～3日開催の「中国地区高等専門学校英語弁論大会」、11月24日開催の「全国高等専門学校ロボットコンテスト」などに積極的に出場した。また、中国地区高等専門学校体育大会において優秀な成績を収めた学生が、「個人」と「団体」の分野で周防大島町から「周防大島町優秀選手賞」を授与された。受賞したクラブは、「個人部門」では、ヨット部・水泳部・陸上部・柔道部・バドミントン部・ソフトテニス部・テニス、「団体部門」では、水泳部・陸上部・柔道部・バドミントン部・サッカー部である。</p> <p>○4月の入学時に新入生に対して各部の紹介を行った効果で、7割程度の新入生が課外活動に積極的に参加している。今後も課外活動を推進していく。</p>

中期計画 (高専機構)	担当 (事務)	令和元年度	
		年度計画	年度計画実績報告
(3) 多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。 ② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。 ③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。 ④ 外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。 ⑤ 多様な経験ができるよう、採用された学校以外の高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務し、また元の勤務先に戻ることで人事制度を活用する。 ⑥ 教員の学生指導などに関する能力の向上を図るため、法人本部による研修及び各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な研修グループ等の活動を推奨する。 また、独立行政法人日本学生支援機構等の関係機関と連携した研修等への教員の参加を促す。 ⑦ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。	学生主事室 (学生係)	<p>○学内における災害時の避難訓練を実施し、災害時における重要事項を学習させるとともにボランティア活動を啓発する。</p> <p>○平成30年10月22日に起こった貨物船の大島大橋への衝突事故による影響を教訓として、島内において本校学生がボランティアとして役立つ際には、積極的に参加することを学生に促す。</p> <p>○ボランティア活動において顕著な功績を挙げた学生には学内で表彰し、奨励する。</p>	<p>○前期は5月20日に、後期は11月11日に学内における災害時の避難訓練を実施し、災害時における重要事項を学習させた。</p> <p>○平成30年10月22日に起こった貨物船の大島大橋への衝突事故による影響を教訓として、島内において本校学生がボランティアとして役立つ際には、積極的に参加することを学生に促してきた。貨物船の大島大橋への衝突事故の際に、学生を含む学校全体が近隣地域の住民に対し、給水支援活動等で貢献したことに対して、令和元年9月2日に、山口県から表彰された。</p> <p>○日頃から学生にはボランティア活動を奨励し、顕著な功績を挙げた学生を表彰することとしている。今年度は「特定非営利活動法人周防大島ふるさとづくりのん太の会」からの依頼により、学生会美化委員長を筆頭に、各クラスの美化委員が2月2日に島内の美化運動に参加した。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○海外協定校及び高専機構主催の学生交流プログラムを積極的に周知し、学生交流プログラムの単位認定を推進する。</p>	<p>○海外協定校及び高専機構主催の学生交流プログラムを積極的に周知し、学生交流プログラムの単位認定を推進した。9月実施のKCC語学研修(ハワイ)には3名の学生が参加した。3月実施の高雄研修(台湾)、SMA研修(シンガポール)にはそれぞれ、1名、7名が参加予定であったが、新型コロナウイルス流行のため中止となった。また、11月には2年生対象でKCC語学研修に対して「トビタテ! 留学JAPAN」プログラムへの参加を案内した。</p>
	総務課長 (人事係)	<p>○専門科目担当教員の公募における応募資格として、博士の学位を有することを原則として掲載する。</p>	<p>○4月の商船学科1件、情報工学科1件の教員公募において、博士の学位を条件として付した。</p>
	総務課長 (人事係)	<p>○常勤及び非常勤の教員採用を公募制で実施する。</p> <p>○教員の採用選考において、職業上の高度な資格、経験に基づく高度な実務能力を持つ者の採用について考慮する。</p> <p>○クロスアポイントメント制度の利用について検討する。</p>	<p>○4月の常勤、8月の非常勤、共に公募でのみ行った。</p> <p>○今のところ、応募者に該当する者がいなかったが、今後も考慮する。</p> <p>○本部のクロスアポイントメント制度が行われれば、適切に対応する。</p>
	総務課長 (人事係)	<p>○男女共同参画に関する情報を周知するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、女性教員の働きやすい環境整備を進める。</p>	<p>○6月12日に「ダイバーシティ推進宣言の制定及び男女共同参画行動計画の改定について」、6月20日に「令和元年度男女共同参画週間」の実施について、9月27日に「男女共同参画推進週間について」、11月5日に「大学等における男女共同参画セミナーについて」周知し、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスを推進した。</p>
	総務課長 (人事係)	<p>○教員公募に係る応募者の業績(教育・研究業績、社会貢献、人物を含む)評価において、同等と認められた場合は外国人が応募しやすい公募を検討する。</p>	<p>○今年度のこれまでの公募では、該当する人物がいなかった。</p>
	総務課長 (人事係)	<p>○「高専・両技科大間教員交流制度」による交流を推進する。</p>	<p>○今年度希望者がいなかったが、今後も各学科を通じて募ることとした。</p>
(4) 教育の質の向上及び改善 ① 国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進め、モデルコアカリキュラムに基づく教育を実践・実質化するともに、PDCAサイクルによるモデルコアカリキュラムの不断の見直しを図り、国立高等専門学校における教育の質保証を実現するため、以下の取組を実施する。 ・[PLAN] 各国立高等専門学校における教育課程の編成、WEBシラバスの作成、到達目標の具体化(ルーブリック)。 ・[DO] アクティブラーニングなど教育方法の改善を含めた教育の実施。 ・[CHECK] CBT(Computer-Based Testing)などを活用した学生の学習到達度の把握や学生の学習時間調査、卒業時の満足度調査の実施等による教育効果の検証。 ・[ACTION] ファカルティ・ディベロップメントの実施等を通じた教育の改善。 ② 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に基づく自己点検・評価と同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価などを通じて教育の質の向上を図る。そのため、各国立高等専門学校の評価結果について、優れた取組や課題・改善点を共有することにより、評価を受けた学校以外の国立高等専門学校の教育の質の向上に努める。 ③ 地域や産業界が直面する課題解決を目指した実践的教育に向けて、課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))を推進するとともに、産業界等との連携による教育プログラム・教材開発やインターンシップ等の共同教育を実施する。特にセキュリティを含む情報教育については、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し、最新の動向を把握しながら教育内容の高度化に努めるとともに、その成果を国立高等専門学校に展開する。 ④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	教務主事室 (教務係)	<p>○モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を推進し、PDCAサイクルを機能、定着させるために、以下の項目について重点的に実施し、取り組み状況について確認する。</p> <p>[Plan] ディプロマポリシーに基づく到達目標の確認 [Do] 課題解決型学習の導入を検討 [Check] CBTや学習状況調査等による学生の学習到達度・学習時間の把握 [Action] 授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動と授業改善</p>	<p>○ディプロマポリシーに基づく到達目標の確認を実施した。</p> <p>○地域問題解決のための課題解決型学習の導入を検討している。</p> <p>○CBTや学習状況調査等による学生の学習到達度・学習時間の把握について検討する予定である。</p> <p>○授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動と授業改善について実施した。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○教育活動の改善・充実に資するため、学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。さらに、積極的に活用を検討する。</p>	<p>○授業評価アンケートを実施し、すべての教員に結果をフィードバックし、授業改善計画書・報告書を作成した。</p>
	教務主事 (企画係)	<p>○大島商船高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。</p>	<p>○毎年自己点検評価報告書を作成し、外部委員からなる評議員会で確認していただいていた。また、令和3年度受診予定の機関別認証評価についても準備を開始した。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習の導入を検討する。</p>	<p>○地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習の導入を検討した。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○地元企業でのインターンシップを推進し、企業との共同教育について検討する。</p>	<p>○地元企業でのインターンシップを推進し、県内企業8社の夏季インターンシップに13名の学生が参加した。また、企業との共同教育について検討した。専攻科の産業論では、近隣企業または、連携企業と共同で講義を実施しており、本年度は、富士電機株式会社(4月)、大阪サニタリー株式会社(4月)、中国電力株式会社(5月)、三菱重工業株式会社(11月、高専連携事業)、大見機械工業株式会社(12月)などの企業と共同講義を実施した。</p>
	教務主事室 (教務係)	<p>○情報セキュリティ人材育成プロジェクトの実践校として、情報セキュリティ教育の高度化に取り組む。</p>	<p>○サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト(名称変更)の実践校として、情報セキュリティ教育の高度化に取り組んだ。情報工学科においてサイバーセキュリティ演習(12月、1月)を実施し、セキュリティ意識と知識の底上げを図った。さらに商船学科でのセキュリティ演習(6月)を実施するなど全学的なセキュリティ教育の展開を進めた。また、警察との連携による講演・演習(情報工学科4年、全学科3年)を実施した。高度セキュリティ人材を目指し、セキュリティに関連した資格試験(基本情報、情報セキュリティマネジメント試験)の資格取得に向けた勉強会(10月)を実施した。</p>
	総務課長 (人事係)	<p>○高等専門学校教育の高度化に向けて、本部が技術科学大学との間で実施する連携事業を推進する。</p>	<p>○「高専・両技科大間教員交流制度」については、今年度希望者がいなかったが、今後も各学科を通じて募ることとしている。</p>
(5) 学生支援・生活支援等			

中期計画 (高専機構)	担当 (事務)	令和元年度	
		年度計画	年度計画実績報告
<p>① 中学校卒業直後の若年層の学生を受け入れ、かつ、約4割の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、カウンセラーやソーシャルワーカー等の外部専門職を活用するとともに、障害を有する学生への配慮に資する取組の支援等により、学生支援体制の充実を図る。また、国公私立の各高等専門学校に学生支援担当教職員を対象とした研修を実施する。</p> <p>② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る各国立高等専門学校や学生への情報提供体制を充実させるとともに、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。</p> <p>③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択のため、低学年からのキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や相談体制を含めたキャリア形成に資する体制の充実を図る。</p> <p>また、卒業時に満足度調査を実施するとともに、同窓会との連携を図るなど卒業生のネットワーク形成を充実させ、次年度以降のキャリア支援体制の充実に活用すること等により、国立高等専門学校全体の就職率については、第3期中期目標期間と同様の高い水準を維持する。</p>	学生相談室 (学生係)	<p>○メンタルヘルスを含む学生支援及び生活支援の充実を推進する。</p> <p>○学生支援やメンタルヘルスの研修会に教職員を派遣する。</p>	<p>○今年度は、常勤看護師2名体制により、学生支援を行った。</p> <p>○学生指導・教育相談体制の充実・強化を図るため、派遣型スクールソーシャルワーカーを配置した。</p> <p>○宇部高専で、9月6日開催の中国地区の学生相談室室長会議に学生相談室長が参加した。また、東京で、9月9・10日開催の全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修へ学生相談室長、看護師2名と教員1名が参加した。</p>
	学生主事室 (学生係)	<p>○新入生を対象としたオリエンテーションにおいて、学生主事から奨学金・授業料免除の説明を行い、積極的な活用を勧める。さらにホームルームでクラス担任が奨学金の説明を行うとともに、必要に応じて保護者との面談により奨学金の説明をする。</p> <p>○希望する奨学金や授業料免除等の選考に漏れた学生に対しては、他の奨学金や就学支援の方法も検討し、学生に周知する。</p> <p>○奨学金関係の詳しい内容について、「学生生活ハンドブック」に記載しているが、常時本校HPに掲載し情報提供を行う。また、昨年度までの各奨学金の貸与学生のデータを公開する。</p> <p>○平成31年度より、専攻科生を対象とした大島商船高等専門学校120周年基金奨学金を設立する。</p>	<p>○4月の新入生を対象としたオリエンテーションにおいて、奨学金・授業料免除の説明を行い、積極的な活用を勧めた。</p> <p>○希望する奨学金や授業料免除等の選考に漏れた学生34名に対しては、他の奨学金や就学支援の方法も検討し、学生に周知した。</p> <p>○奨学金関係の詳しい内容について、「学生生活ハンドブック」に記載しているが、常時本校HPに掲載し情報提供もしている。また、昨年度までの各奨学金の貸与学生のデータを公開した。</p> <p>○専攻科生を対象とした大島商船高等専門学校120周年基金奨学金を設立し、授与規則を7月1日から施行した。今年度の採用人数は3名であった。</p>
	キャリア支援室 (学生係)	<p>○低学年(1～3年生)で行っているキャリア教育の内容を再検討するとともに、各部長並びに各担任と連携して、学生に対するキャリア支援体制(低学年からのキャリア形成、インターンシップ、就職・進学先等の情報開示など)を充実させる。</p> <p>○卒業した学生のキャリア支援を充実させるため、追跡調査する等の手法等について検討する。</p>	<p>○前期に行ったキャリア教育の内容をブラッシュアップできるように、後期のキャリア教育に繋げるプログラムを実施している。具体的には、3年生のキャリア支援を対象に、前期で行った職業選択の考え方のアンケート結果を振り返りながら、働く意味について考える講演会を11月18日に外部講師を招き実施した。成果・効果については、評価方法も含め、データ蓄積中である。</p> <p>○卒業した学生に対して、追跡調査の方法・内容について、検討を行った。調査方法としては、卒業生の実家に郵送し、アンケートに回答してもらうスタイルとし、企画委員会に実施等の申し入れをした。そのアンケート内容の案については、卒業年月と学科、現在、動いている企業名、日常業務において、在学中に学修した内容で役立ったこと、在学中に学修を推奨することなどである。今後は引き続き、その方法・内容の精査および実施方法について検討・実行する。</p>
<p>1.2 社会連携に関する事項</p> <p>① 国立高等専門学校において開発した実証的技術等のシーズを広く企業や地域社会の課題解決に役立てることができるよう、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、ホームページなど多様な媒体を用いて発信する。</p>	研究担当 (企画係)	<p>○教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信できるような体制作りを検討する。</p> <p>○科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する説明会を行い、また申請に関する個別相談に応じる体制を充実させる。</p> <p>○企業や他校と交流し、研究成果の発表を推進する。</p> <p>○地域連携交流会や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。</p> <p>○知的財産講習会の開催や産学連携コーディネーターと協力し、研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取組を促進する。</p> <p>○産学連携コーディネーターと協力し、本校HP等を通じて教員の技術シーズを地域社会に広く紹介する。</p> <p>○出前授業や公開講座の参加者からのアンケート等を元に充実を図る。</p>	<p>○研究助成・受託研究等の採択状況を地域連携センター主体で作成するリーフレットに記載した。</p> <p>○採択状況のみの情報発信は可能であるが、研究成果までを含むとなると、NDAとの関係もあり、非常に難しいことが予測されるため、引き続き検討する。</p> <p>○9月6日に地域連携交流会による技術講演会を開催した際に、会員企業の研究成果発表を実施した。また、同日には本校の施設見学会や、特別講演、懇親会なども実施し、有意義な交流となった。</p> <p>○KRAからの情報発信や、地域連携交流会の開催により新たな共同研究等の受入れ促進を図った。</p> <p>○地域連携交流会や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れ促進を行った。</p> <p>○6月10日、11日、19日、21日、26日に高等機構による知的財産セミナーに、合計8名が参加した。</p> <p>○地域協力センターリーフレットを作成し、近隣企業に配布して教員の技術シーズの広報を行った。</p> <p>○公開講座の参加者にアンケート調査を行った。(公開講座3件)</p> <p>○大島商船高等専門学校地域連携交流会のホームページが新たに開設された。</p>
<p>② 地域社会のニーズの把握や各国立高等専門学校の枠を超えた連携などを図りつつ、社会連携のコーディネーターや教員の研究分野の活動をサポートする高専リサーチアドミニストレーター(KRA)や地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究の受入れを促進するとともに、その成果の社会発信や知的資産化に努める。</p>	研究担当 (企画係)	<p>○科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する説明会を行う。また申請に関する個別相談に応じる体制作りを検討する。</p> <p>○高専機構西日本リサーチアドミニストレーター(KRA)と随時連絡を取り、外部資金獲得に向けた情報交換、および教員への情報提供を行う。</p>	<p>○7月24日に、岡山理科大学教授による奨学金寄附金取得獲得に関する講演会を本校で実施し、10名が出席した。</p> <p>○9月4日に日本教育会館で行われた科研費採択率の向上と教員間の連携強化を目指した高専プロジェクト「科研費講習会」に教員1名が参加した。</p> <p>○9月17日に、高専機構本部主催のテレビ会議による科学研究費説明会をがあり、20名が出席した。</p> <p>○10月11日に、日本大学特任教授による研究助成金獲得に関する講演会を本校で実施し、14名が出席した。</p> <p>○高専機構西日本リサーチアドミニストレーター(KRA)からの外部資金募集等の情報を教員へ随時提供した。今後も提供を行う予定である。</p> <p>○1月29日、KRA1名と北九州高専教員1名が来校し、情報交換、ならびに本校教員4名と個別面談を実施した。</p>
<p>③ 各国立高等専門学校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信することを促進するため、以下の取組を実施する。</p> <p>・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。</p> <p>・各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。</p>	総務課長 (企画係)	<p>○報道機関等と連携して船員への関心を喚起することを目的とした乗船体験イベントを実施する。</p>	<p>○6月7日に国際船員労務協会と全日本海員組合でつくる「J-CREWプロジェクト～やっぱ海が好き～の一環として、「海の仕事を知らろ！小学生体験乗船」を山口新聞社との共催により実施した。</p> <p>○7月1日に「学生の活躍」の情報の提供について(依頼)という題目にて、ホームページ記事掲載やプレスリリースの促進の呼びかけをメールで行った。</p>

中期計画 (高専機構)	担当 (事務)	令和元年度	
		年度計画	年度計画実績報告
<p>1.3 国際交流に関する事項</p> <p>① 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」の導入支援にあたっては、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国の日本大使館や独立行政法人国際協力機構 (JICA) 等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、諸外国の政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。 ・我が国と当該国の政府間合意の内容に基づいた体制整備を図る。 ・それとともに、諸外国の要請や教育制度との接続等を踏まえ、「KOSEN」導入に向けた教育課程の編成を支援するとともに、当該国の教員を我が国に招き、国立高等専門学校での実践的な研修等を実施する。 ・既にリエゾンオフィスを設置し、「KOSEN」の導入支援に取り組んでいる。モンゴル、タイ、ベトナムの3か国については、各国政府と連携・協議しつつ、その要請等に応じた支援に取り組む。 ・これらの進捗状況を踏まえつつ、必要に応じ、リエゾンオフィスの機能を見直す。 <p>② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。</p> <p>③ 国立高等専門学校の国際化のため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「ヒタチ！ 留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】 <p>④ リエゾンオフィスを活用した海外への情報発信機能を強化するとともに、従来の本科3年次への外国人留学生の受入れや本科1年次や専攻科への受入れを推進することにより、外国人留学生の受入れを推進する。</p> <p>⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて安全面への配慮を行う。</p> <p>各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。</p>	<p>総務課長 (企画係)</p> <p>総務課長 (企画係)</p> <p>総務課長 (企画係)</p> <p>総務課長 (企画係)</p> <p>総務課長 (企画係)</p> <p>教務主事室 (教務係)</p> <p>教務主事室 (教務係)</p> <p>教務主事室 (教務係)</p> <p>教務主事室 (教務係)</p> <p>教務主事室 (教務係)</p> <p>教務主事室 (教務係)</p> <p>総務課長 (財務係)</p> <p>総務課長 (人事係)</p>	<p>○海外協定校との学生交流、教員交流の促進を図る。</p> <p>○高専機構の海外インターンシップ参加を推進する。</p> <p>○外国人学生対象の3年次編入学試験の実施を推進する。</p> <p>○海外協定校との学生交流プログラムの単位認定を推進する。</p> <p>○外国人留学生の研修旅行や交流会などへの参加学生増加を図る。</p> <p>○海外の教育機関との協定により、組織的に海外留学やインターンシップを推進する。【再掲】</p> <p>○実用英語検定試験やTOEIC試験などの受検を推奨し、英語力の向上に向けた対策を検討する。【再掲】</p> <p>○海外協定校及び高専機構主催の学生交流プログラムの単位認定を推進する。【再掲】</p> <p>○ホームページでの情報発信のため、英語版コンテンツを充実させる。【再掲】</p> <p>○留学生の1年生からの受入を検討し、受入れ体制の充実を図る。</p> <p>○国際交流の際は文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じ、海外旅行保険の加入や旅レジの登録を促す。</p> <p>○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組む。</p> <p>○一般管理費(人件費相当額を除く。)について、業務の見直しを行うとともに、業務の効率化に努める。</p> <p>○職員の給与水準について、本部が行う検証や適正化の取組、検証結果や取組状況の公表へ協力する。</p>	<p>○8月28日から9月7日までの11日間、本科学生2名及び教員1名がフィリピンの商船大学のNYK TDG Maritime Academy (NTMA)にて国際海事教育研修を受けた。</p> <p>○9月1日から9月20日までの3週間、本科学生3名及び教員1名がハワイのカウアイ・コミュニティ・カレッジ (KCC)にて英語研修に参加した。</p> <p>○9月23日から9月29日までの7日間、シンガポールマリタイムアカデミー (SMA)の学生9名及び引率教員1名を受け入れた。</p> <p>○10月27日から10月30日までの4日間、フィリピンにある商船大学のNYK TDG Maritime Academy (NTMA)の学生10名及び引率教員1名、日本郵船株式会社の担当者1名を受け入れた。</p> <p>○3月23日から4月2日までの10日間、学生8名がシンガポールマリタイムアカデミー (SMA) 研修に参加する予定であったが、新型コロナウイルス流行のため中止とした。</p> <p>○3月6日から20日までの2週間、専攻科生1名が台湾の国立高雄科技大学 (NKUST)での研究研修に参加する予定であったが、新型コロナウイルス流行のため中止とした。</p> <p>○国際交流室を中心にKCC、SMAなどの協定校への短期留学を推進している。</p> <p>○奨学後援会からTOEICテスト受験料補助を受け、4月に商船学科5年生、12月に電子機械工学科及び情報工学科4年生全員が受験し、結果については関係教員で共有している。</p> <p>○海外協定校及び高専機構主催の学生交流プログラムを積極的に周知し、学生交流プログラムの単位認定を実施している。</p> <p>○学校概要の英語版を作成し、令和2年3月にホームページコンテンツとして掲載した。</p> <p>○留学生の1年生からの受入について検討を行った。現状の留学生は、3年に編入してくるため、1・2年生での留学生対応のカリキュラムをどのように設定するのが適切であるかが検討課題である。</p> <p>○国際交流の際は文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じ、海外旅行保険の加入やたばこの登録を促した。</p> <p>○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組んだ。</p> <p>○一般管理費(人件費相当額を除く。)について、当初予算で1%の削減を行い、随時業務の見直し及び業務の効率化に努めた。</p> <p>○公表のための調査依頼があれば、適切に対応している。</p>
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2.1 一般管理費等の効率化</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充てて行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。</p> <p>なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p> <p>2.2 給与水準の適正化</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>総務課長 (財務係)</p> <p>総務課長 (人事係)</p>	<p>○職員給与水準について、本部が行う検証や適正化の取組、検証結果や取組状況の公表へ協力する。</p>	

中期計画（高専機構）	担当（事務）	令和元年度	
		年度計画	年度計画実績報告
<p>2.3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。</p> <p>さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成27年5月25日総務大臣決定）」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>総務課長（契約係）</p>	<p>○一般競争入札による契約においては、契約条件、契約手続き等を見直し、改善を図る。</p>	<p>○実施した一般競争入札16件のうち9件については、2者以上の入札があり、1者入札に関しては下記の理由であるため、競争性、透明性が確保されている。</p> <p>○1者入札となったもののうち1件については、学生健康診断業務であり、例年健康診断を行っている産業医が廃業したため、急遽別契約業者を選定する必要が生じた。実施日が年間の日程で決められていたため、準備期間を十分に確保できなかった。今後は準備期間に配慮し、競争性、透明性の確保により一層努める。</p> <p>○1者入札となったもののうち2件については、実習工場棟改修に伴う移設業務であり、納入機器取扱業者以外の業者には対応が難しかった。今後は契約条件に配慮し、競争性、透明性の確保により一層努める。</p> <p>○1者入札となったもののうち1件については、小型冷凍機1台であり、見積を取得した業者に参加を促したものの、遠隔地のため業務遂行に必要な経費負担が増大が見込まれるため、辞退された。今後は契約条件に配慮し、競争性、透明性の確保により一層努める。</p> <p>○1者入札となったもののうち1件については、松井鉄工所製エンジン実験機の改造一式であり、古いメーカー既存製品（昭和57年製）の改造であったため、対応不可として見積を断られた。今後は契約条件に配慮し、競争性、透明性の確保により一層努める。</p> <p>○1者入札となったもののうち1件については、情報教育センター改修に伴うシステム等移設作業であり、平成31年に契約した同移設作業の良し作業である。前回の応札業者に見積を依頼したところ、他業者の作業後では本作業の遂行に余力が多くなるとして断られた。今後は契約条件に配慮し、競争性、透明性の確保により一層努める。</p> <p>○1者入札となったもののうち1件については、学生健康診断業務であり、次年度分の契約となる。見積を取得した近隣の業者に参加を促したところ、仕様を求める作業に対応不可の箇所があり、参加を断られた。今後は仕様を配慮し、競争性、透明性の確保により一層努める。</p>
<p>3. 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画</p> <p>3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。</p> <p>また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。【再掲】 <p>独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の委託・リース等と密接に管理する。</p>	<p>総務課長（財務係）</p>	<p>○校長のリーダーシップのもと定めた予算編成方針に基づき、予算委員会において、本校の強み、特色に照らし、透明性・公平性を確保した予算配分を行う。</p>	<p>○校長のリーダーシップのもと5月に定めた予算編成方針に基づき、各学科長等を委員とする予算委員会を5月22日に開催し、本校の強み、特色に照らしたものととなるよう審議を行い、透明性・公平性を確保した予算配分を行った。</p>
<p>3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携に関する取組を踏まえ、地域等の産学官との連携強化により、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得に努める。</p> <p>また、教育研究環境の維持・向上を図るため、卒業生、同窓会等との連携を強化した広報活動を行い、寄附金の獲得に努める。</p>	<p>総務課長（企画係）</p>	<p>○新規の外部資金獲得に関する多くの情報を全教員・技術職員に周知し、外部資金獲得の増加を図るとともに、共同研究、受託研究等のカテゴリーにおいても、継続的な増加が期待できるような研究支援体制の構築に努める。</p>	<p>○昨年度は共同研究13件（総額3,965,296円）、受託研究4件（総額16,000,500円）、寄附金18件（総額9,310,000円）、助成金5件（4,000,000円）であった。今年度は、共同研究は12件（総額12,732,900円）と金額にして3倍弱の増加となった。受託研究は2件（総額14,250,400円）とほぼ同程度である。寄附金は11件（総額11,173,969円）、助成金は2件（270,000円）と助成金について減少した。</p>
<p>3.3 予算 別紙1（2019年度予算）</p>			
<p>3.4 収支計画 別紙2（2019年度収支計画）</p>			
<p>3.5 資金計画 別紙3（2019年度資金計画）</p>			
<p>4. 短期借入金の限度額 4.1 短期借入金の限度額 156億円</p>			
<p>4.2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。</p>			
<p>5. 不要財産の処分に関する計画 以下の不要財産について、速やかに現物を国庫に納付する。</p> <p>（本校該当なし）</p>			
<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。</p> <p>（本校該当なし）</p>			
<p>7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生等の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>			
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8.1 施設及び設備に関する計画</p> <p>① 老朽化した施設の改善においては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、非構造部材の耐震化やライフラインの更新など安全安心な教育研究環境の確保を図る。</p> <p>合わせて、社会の変化に対応した高等専門学校教育の高度化・国際化への対応等に必要を整備を計画的に推進する。</p> <p>また、老朽化したインフラ設備を計画的に更新し、学修環境の整備、省エネや維持管理コストの削減などの戦略的な施設マネジメントに取り組む。</p> <p>② 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。</p> <p>③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。</p>	<p>総務課長（施設係）</p> <p>総務課長（施設係）</p> <p>総務課長（人事係）</p> <p>総務課長（人事係）</p>	<p>○5か年計画に沿った形で、施設整備委員会で審議し、各学科のほか、図書館、体育館等、各施設の関係者とも調整のうえ、キャンパスマスタープラン（施設整備長期計画）を策定する。</p> <p>○非構造部材の点検の実施、対策を実施する。</p> <p>○安全衛生管理のための各種講習会を計画・実施する。</p> <p>○学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p> <p>○男女共同参画に関する情報を周知するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための環境整備を進める。</p>	<p>○図書館、機関実習工場等改修工事の予算措置がされたため、5か年計画、キャンパスマスターの見直しを行い、整備計画を2月10日に委員会を開催し決定した。</p> <p>○非構造部材の点検については10月7～30日の不動産検査に併せて実施した。</p> <p>○9月12日に柳井地区広域柳井消防署出張所での救急救命講習に新任教職員など10名が参加した。</p> <p>○4月に新任教職員に「実験実習安全必携」を配付した。</p> <p>○12月6日にTV会議で開催される、第4回第4ブロック男女共同参画推進担当者協議会に参加した。</p> <p>○「男女共同参画推進月間」などの関係情報を随時メールなどで周知した。</p>

中期計画 (高専機構)	担当 (事務)	令和元年度	
		年度計画	年度計画実績報告
<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <p>教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。</p> <p>① 課外活動、寮務等の業務の見直しを行い、教職員の働き方改革に取り組む。</p> <p>② 理事長が法人全体の教員人員枠の再配分や各国立高等専門学校の特徴形成、高度化のための教員の戦略的配置を行う枠組み作りに取り組むとともに、国立高等専門学校幹部人材育成のために、計画的な人事交流制度を導入する。</p> <p>③ 若手教員の人員確保及び教育研究力向上のために、各国立高等専門学校の教員人員枠管理の弾力化を行う。</p> <p>④ 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせることで、博士の学位を有する者や優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。【再掲】 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。【再掲】 ・外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。【再掲】 <p>⑤ 教職員について、積極的に人事交流を進め多様な人材の活用を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。</p> <p>(2)人員に関する指標</p> <p>常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。</p>	<p>学生主事室 (学生係) 寮務主事室 (寮務係)</p> <p>総務課長 (人事係)</p> <p>情報教育センター (企画係)</p> <p>-</p> <p>総務課長 (総務係)</p> <p>総務課長 (総務係)</p>	<p>○課外活動、寮務等の従前の業務内容を見直し、必要に応じて外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。</p> <p>○本部が実施する国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度の検討に協力する。</p> <p>○若手教員確保のため、本部が行う教員人員枠の弾力化に協力する。</p> <p>○専門科目担当教員の公募における応募資格として、博士の学位を有することを原則として掲載する。【再掲】</p> <p>○常勤及び非常勤の教員採用を公募制で実施する。</p> <p>○教員の採用選考において、職業上の高度な資格、経験に基づく高度な実務能力を持つ者の採用について考慮する。</p> <p>○クロスアポイントメント制度の利用について検討する。【再掲】</p> <p>○男女共同参画に関する情報を周知するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、女性教員の働きやすい環境整備を進める。【再掲】</p> <p>○教員公募に係る応募者の業績(教育・研究業績、社会貢献、人物を含む)評価において、同等と認められた場合は外国人が応募しやすい公募を検討する。【再掲】</p> <p>○シンポジウム、研修会、ニュースレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。</p> <p>○教職員ともに人事交流制度について周知して多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。</p> <p>○常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により、本部が進める中期目標期間中の常勤職員の抑制に協力する。</p> <p>○「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定された法人の情報セキュリティポリシーに基づいて、本校のセキュリティ対策状況を分析し、各種システムなどの情報基盤を詰めて必要な対策を講じる。</p> <p>○教職員および学生を対象とした情報セキュリティの意識向上のための研修を実施する。</p> <p>○国立高等専門学校機構CSIRTが中心となって実施するインシデント予防および被害拡大を防ぐ啓発活動を積極的に取り入れ、インシデント予防および被害拡大のための初期対応の徹底を図る。</p> <p>○校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等において、法人としての課題や方針の理解に努める。</p>	<p>○11月18日から、2名の宿直教員に加えて、新たに寮生の生活面での支援を行うことを主な目的とし、学寮指導員(寮母)を採用(平日1日当たり1名を配置)した。また、外出・外泊をする場合には、宿直教員の許可も許されていたが、今年度後期からは学級担任教員及び副学級担任教員が許可することとし、業務の改善を図った。</p> <p>○適宜、主事の交代を行い、幹部人材の育成に努めている。</p> <p>○本部が検討を進める交流人材制度が施行されれば、適切に対応する。</p> <p>○本部の教員人員枠の弾力化が行われれば、適切に対応する。</p> <p>○4月の商船学科1件、情報工学科1件の教員公募において、博士の学位を条件として付した。</p> <p>○4月の常勤、8月の非常勤、共に公募でのみ行った。</p> <p>○今のところ、応募者に該当する者がいなかったが、今後考慮する。</p> <p>○本部のクロスアポイントメント制度が行われれば、適切に対応する。</p> <p>○9月27日に「男女共同参画月間について」通知した。</p> <p>○今年度のこれまでの公募では、該当する人物がいなかった。</p> <p>○「男女共同参画推進月間」などの関係情報を随時メールなどで周知した。</p> <p>○本部、他高専などとの交流人事を検討した。</p> <p>○各種研修に対象者を積極的に推薦した。</p> <p>○職員人事評価を実施し、各期の業務目標や改善目標を設定することで、効率化、省力化を図った。</p> <p>○4月上旬、新入生に対し、パスワードポリシーおよびSNS利用に関する注意など、全学生に共通する情報セキュリティ教育を講義ならびに実習形式で実施した。</p> <p>○高専機構本部の依頼を受け、教職員に対しては5月中旬から6月にかけて情報セキュリティに関する「誓約書」を、学生に対しては7月下旬から8月の間、「宣誓書」の提出を依頼し、合わせて高専機構提供のE-Learningの受講を依頼した。全教職員および全学生の提出が確認できている。また、併せて機構のパスワードポリシーが変更になったことを周知し、システムの設定を変更するなどの措置を行った。</p> <p>○情報セキュリティ意識の向上を図るため、インシデント対策の見直しを行い、特に端末名の適正化を実施した。年間を通して、端末名の適正化を訴えるとともに1月～2月にかけて不適切な端末名の端末管理者に対して個別に指導した。また、12月に山口県警サイバーセキュリティ対策係長を講師として、第3学年の学生を対象として講演会を開催した。さらに、今年度で第6回目となる情報セキュリティ自己点検も項目を見直したのち、全教職員対象に1月下旬に自己点検を実施した。自己点検の結果、メール送受信における情報セキュリティ意識が高くなった傾向が得られた。そのほか、3月には情報セキュリティと暗号化対策に関する講習会を講義&ハンズオン形式で実施した。</p> <p>○平成31年度第1回校長・事務部長会議(4月25日)、2019年度中国地区高等専門学校校長・事務部長会議(5月16日)、令和元年度第1回高等専門学校(商船系)校長・事務部長会議(6月6日、7日)、令和元年度第4ブロック校長会議(6月19日)、令和元年度第2回校長・事務部長会議(9月24日)、令和元年度第3回校長・事務部長会議(1月28日)、中国地区高等専門学校校長会議(2月3日)に出席し、法人としての課題や方針の理解に努めた。</p>

中期計画（高専機構）	担当（事務）	令和元年度	
		年度計画	年度計画実績報告
② 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を毎年度実施するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、法人本部及び国立高等専門学校が十分な連携を図りつつ対応する。	－	○高専機構本部主催の各種会議において積極的に意見を述べるために、各種会議を通じて各種問題について本校の運営や教育について検討する。	○オフィシャルな会議に加え、校長、3主事及び事務部長、各担当課長を交え隔週1回ランチミーティングを行い、共通課題に対し、積極的な議論及び情報共有している。
	総務課長（人事係）	○高専機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を図る。 ○本校の教職員を対象とした階層別研修等においてコンプライアンス意識向上に関する研修を実施する。	○10月に全教職員に対して「コンプライアンス・マニュアル-教職員の行動指針-及び「コンプライアンスに関するセルフチェックリスト」を配布し、自己点検を促す。また、同時に配付する「調査票」を回収して、実施状況を確認した。 ○新任教員研修（学術総合センターで5月9～10日開催）に2名、中堅教員研修（学術総合センターで8月7～9日に開催）に1名、管理職研修（学術総合センターで9月2～3日に開催）に2名、初任職員研修（学術総合センターで5月20～22日に開催）に1名、若手職員研修（学術総合センターで7月30日～8月1日に開催）に1名参加し、各々コンプライアンスの意識向上を図った。
	総務課長（総務係）	○高専機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達などを行うべく、連絡体制を整備する。	○「災害及び事故発生時の情報連絡体制（高専⇒機構本部）」を事務室に掲示し、速やかな情報の伝達を行うことができるようにした。
	総務課長（財務係）	○内部監査を実施する。 ○高専間相互監査を実施する。 ○会計監査人による監査覚書等により、情報を共有する。	○内部監査を10月30日に2名により実施した。結果は良好であった。 ○高専間相互監査を11月26日に実施された。結果は良好であった。監査校は学部工業高等専門学校である。 ○10月に配布のあった平成30年度の会計監査人による監査覚書について、直ちに全職員に配布して情報共有を行った。
④ 平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、国立高等専門学校の研究推進担当責任者を対象としたWEB会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。	総務課長（企画係）	○「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」を確実に実施する。 ○機構本部が行う研究担当責任者を対象とした会議に出席するとともに、研究費の適切な取扱いについて、教職員に対し、注意喚起を行う。	○令和2年1月29日に科学研究費等受入件数の10%を抽出し、「公的研究費に関する内部監査マニュアル」に基づき内部監査を実施した。（通常監査3件、特別監査1件） ○高専機構本部が主催する7月26日、9月18日、11月22日の研究担当者連絡会（Web会議）に出席した。
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	総務課長（企画係）	○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。	○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めた。また、5月には学校ホームページに公開した。